

## 町村長を対象とした全国防災・危機管理トップセミナー

防災課

### 1 町村長を対象としたトップセミナーの概要

昨年は、熊本地震や台風第10号による水害、糸魚川市大規模火災など全国各地で大規模な災害が発生しました。このような災害等において、市町村が初動対応を適切に行うためには、トップである市町村長の判断や行動が極めて重要です。

このため、これまでは市長のみを対象として全国防災・危機管理トップセミナーを開催してきたところですが、町村長についても危機管理意識の一層の向上を図り、災害対応力の向上等につながるよう、全国の町村長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」を開催しました。

### 2 トップセミナーの内容

平成29年7月5日（水）15時から全国町村会館2階ホールでセミナーを開催しました。会場には、全国から約200名の町村長に参加いただきました。



写真1 高市総務大臣挨拶

### 【次第】

- (1) 開会あいさつ  
高市総務大臣
- (2) 災害を経験した町村長による講演  
熊本県西原村長 日置 和彦 氏
- (3) 市町村長の初動対応について  
東京大学大学院教授 田中 淳 氏
- (4) 市町村の災害対応力の強化に向けて  
消防庁国民保護・防災部長  
杉本 達治

高市総務大臣は、開会挨拶で、本格的な出水期を迎え、梅雨前線や台風第3号の影響により大雨が発生していること、また、北朝鮮のミサイル発射なども発生しており、全国どこでも災害等は発生する可能性があるため、防災・危機管理の充実は全国共通の課題であると述べ、次のとおりポイントを3点示して、防災・危機管理の対応を要請しました。

第1は「市町村の災害対応力の向上」として、災害応急対策において、迅速な情報収集、判断、実行のため、災害対策本部を速やかに設置すること、住民の命を守るため、時機を失することなく避難勧告などを発令すること、大規模災害時には、緊急消防援助隊、自衛隊などによる応援が必要となるため、ちゅうちょなく応援要請すること。

第2は「地域の防災力の強化」として、地域の防災力の中核として、消防団の充実・強化が極めて重要であり、女性や若者、地方公務員等の消防団への加入促進に取り組むこと。



第3は「国民保護体制の強化」として、ミサイルの発射が頻繁に行われており、住民の皆様迅速な避難行動をとっていただくため、Jアラートによる情報伝達を住民に周知していただくとともに、システム操作や危機管理に不備が生じないよう万全の対応を期すこと。

その上で、「国家の究極の使命は、国民の生命と財産を守り抜くことである」との強い信念の下、引き続き国民の命を守るための消防・防災体制の充実・強化に努めていく旨を述べました（写真1）。

次に「災害を経験した町村長による講演」として西原村の日置村長から平成28年4月に発生した熊本地震の際の経験についてお話をいただきました。

日置村長は、庁舎1階に災害対策本部を設置し、住民の方々が何を求めているのかなどを情報共有し、職員同士が顔を見ながら災害対応を実施したこと、今回の地震では想定外の出来事が多く生じたため、2回目の地震後、全避難者におにぎりを配ることができなかったことや村内各所の湧水が利用出来ず、飲用水の確保が出来なかったこと、地震に備えて発災対応型防災訓練を隔年で実施していたことが功を奏したことなどの経験を紹介しました。

このような経験を踏まえ、日置村長は記憶にも記録にも残る大きな地震を風化させることなく後世に語り継ぐことの重要性を指摘して講演を終了しました。

次に「市町村長の初動体制について」とのテーマで東京大学大学院の田中教授からお話をいただきました。田中教授は、水害の場合は雨や風が強くなったり弱くなったりを繰り返すため、その中でどのような判断をするのかは難しく、判断を助けてくれるスタッフをつくっていくことが大きなポイントであること、平成27年度の関東・東北豪雨災害時の常総市の事例などを踏まえ、避難勧告等の発令が住民の命に直結しており、その避難勧告等を発令するために基準をあらかじめ定めておく必要があること、情報を集め、判断できる、あるいは市民の問合せに対して答えられるスタッフをそろえるとともに、

防災担当職員以外にも防災がわかるスタッフをつくること、避難勧告等を聞いていないケースが多いため、繰り返し住民に伝えることの重要性を指摘して講演を終了しました。

最後に消防庁の杉本国民保護・防災部長から、市町村の災害対応力の強化に向けた対応に係る説明を行い、セミナーを閉会しました。



写真2 トップセミナー風景

**問合わせ先**

消防庁国民保護・防災部防災課  
TEL: 03-5253-7525